



ローム株式会社 2020年3月期 決算概要

2020年5月11日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		20/3期		19/3期		対前期増減		21/3期計画 (注)1			
		実績	実績	実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	362,885	398,989	-36,104	-9.0%	未定	-	未定	-	-	
売上原価	百万円	251,125	254,727	-3,602	-1.4%	未定	-	未定	-	-	
販売費及び一般管理費	百万円	82,269	88,352	-6,083	-6.9%	未定	-	未定	-	-	
営業利益	百万円	29,489	55,909	-26,420	-47.3%	未定	-	未定	-	-	
		(8.1%)	(14.0%)	(-5.9%)							
経常利益	百万円	35,774	64,689	-28,915	-44.7%	未定	-	未定	-	-	
		(9.9%)	(16.2%)	(-6.3%)							
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,632	45,441	-19,809	-43.6%	未定	-	未定	-	-	
		(7.1%)	(11.4%)	(-4.3%)							
()内は売上高比率											
1株当たり当期純利益	円	247.66	431.29	-183.63	-42.6%	未定	-	未定	-	-	
自己資本当期純利益率	%	3.5	6.0								
総資産当期純利益率	%	3.0	5.2								
1株当たり純資産	円	7,185.83	7,332.04	-146.21	-2.0%						
E B I T D A (注)2	百万円	73,817	101,325	-27,508	-27.1%						
設備投資額	百万円	38,941	57,291	-18,350	-32.0%	未定	-	未定	-	-	
減価償却額	百万円	44,328	45,415	-1,087	-2.4%	未定	-	未定	-	-	
研究開発費	百万円	33,384	39,578	-6,194	-15.7%	未定	-	未定	-	-	
為替差損益	百万円	(益) 401	(益) 3,927	(損) 3,526							
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	109.10	110.69	-1.59	-1.4%	未定	-	未定	-	-	

(注) 1. 計画値につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			20/3期		19/3期		対前期増減		21/3期計画				
			実績	実績	実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率	
セグメント別地域別売上高 (注)													
L	S	I	百万円	170,432	183,313	-12,881	-7.0%	未定	-	未定	-		
	(国 内)			(71,671)	(73,787)	(-2,116)	(-2.9%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア ジ ア)			(84,821)	(96,874)	(-12,053)	(-12.4%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア メ リ カ)			(8,030)	(7,136)	(+894)	(+12.5%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(5,908)	(5,514)	(+394)	(+7.2%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
半	導	体	素	子	百万円	139,038	152,861	-13,823	-9.0%	未定	-	未定	-
	(国 内)			(45,490)	(48,493)	(-3,003)	(-6.2%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア ジ ア)			(73,239)	(83,870)	(-10,631)	(-12.7%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア メ リ カ)			(8,579)	(9,702)	(-1,123)	(-11.6%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(11,728)	(10,795)	(+933)	(+8.6%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	33,275	40,158	-6,883	-17.1%	未定	-	未定	-
	(国 内)			(8,699)	(10,112)	(-1,413)	(-14.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア ジ ア)			(21,264)	(26,119)	(-4,855)	(-18.6%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア メ リ カ)			(1,248)	(1,022)	(+226)	(+22.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,063)	(2,904)	(-841)	(-29.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
そ	の	他	百万円	20,139	22,655	-2,516	-11.1%	未定	-	未定	-		
	(国 内)			(3,579)	(3,998)	(-419)	(-10.5%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア ジ ア)			(12,361)	(14,160)	(-1,799)	(-12.7%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア メ リ カ)			(1,799)	(1,953)	(-154)	(-7.9%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,398)	(2,543)	(-145)	(-5.7%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
合	計	百万円	362,885	398,989	-36,104	-9.0%	未定	-	未定	-			
	(国 内)			(129,440)	(136,392)	(-6,952)	(-5.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア ジ ア)			(191,686)	(221,024)	(-29,338)	(-13.3%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ア メ リ カ)			(19,659)	(19,815)	(-156)	(-0.8%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(22,098)	(21,757)	(+341)	(+1.6%)	(-)	(-)	(-)	(-)		

用途別売上構成比

民	生	%	32.5	31.7	+0.8			
通	信	%	8.2	8.9	-0.7			
自	動	車	%	36.0	34.4	+1.6		
産	機	%	11.9	12.7	-0.8			
事	務	機・電	算	機	%	11.4	12.3	-0.9

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民	生	テレビ、ビデオカメラ、オーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、電子楽器、電子タバコ、ドローンなど			
通	信	スマートフォン、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など			
自	動	車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオ、ADAS関連など		
産	機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラ、クラウドサーバーなど			
事	務	機・電	算	機	PC、PCサーバー、タブレットPC、プリンタ、複写機、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			20/3期	19/3期	対前期増減		21/3期計画											
			実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率								
セグメント別設備投資額																		
L	S	I	百万円	8,550	17,119	-8,569	-50.1%	未定	-	未定	-							
半	導	体	素	子	百万円	22,001	30,407	-8,406	-27.6%	未定	-	未定	-					
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	1,922	1,979	-57	-2.9%	未定	-	未定	-					
そ	の			他	百万円	2,735	4,694	-1,959	-41.7%	未定	-	未定	-					
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	百万円	3,731	3,089	+642	+20.8%	未定	-	未定	-
合			計	百万円	38,941	57,291	-18,350	-32.0%	未定	-	未定	-						
株			主	数	人	26,013	29,817	-3,804	-12.8%									
			金融機関	持株比率	%	26.40	31.47	-5.07										
			外国人	持株比率	%	40.40	38.79	+1.61										
グループ従業員数																		
			国内	人	5,693	5,757	-64	-1.1%										
			海外	人	16,498	17,142	-644	-3.8%										
			合計	人	22,191	22,899	-708	-3.1%										
			(うち研究開発人員)	(人)	(2,836)	(3,048)	(-212)	(-7.0%)										
連結子会社数																		
連	結	子	会	社	数	社	43	44	-1									
			(国内)	(社)	(10)	(10)	(0)											
			(海外)	(社)	(33)	(34)	(-1)											
関連会社数																		
関	連	会	社	数	社	3	3	0										
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)											
非連結子会社数																		
非	連	結	子	会	社	数	社	1	1	0								
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)											



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 財務担当 兼 経理本部長 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	362,885	9.0	29,489	47.3	35,774	44.7	25,632	43.6
2019年3月期	398,989	0.5	55,909	1.9	64,689	19.3	45,441	22.0

(注) 包括利益 2020年3月期 5,725百万円 (87.4%) 2019年3月期 45,507百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	247.66	244.90	3.5	4.2	8.1
2019年3月期	431.29		6.0	7.4	14.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	848,873	715,479	84.2	7,185.83
2019年3月期	874,427	766,754	87.6	7,332.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 714,990百万円 2019年3月期 766,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	79,130	8,676	17,075	275,539
2019年3月期	65,990	53,997	30,647	228,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		75.00		75.00	150.00	15,771	34.8	2.1
2020年3月期		75.00		75.00	150.00	15,300	60.6	2.1
2021年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	110,000,000 株	2019年3月期	110,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	10,504,865 株	2019年3月期	5,493,365 株
期中平均株式数	2020年3月期	103,358,690 株	2019年3月期	105,316,328 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	309,598	9.6	6,473	73.0	24,501	44.4	21,606	38.9
2019年3月期	342,360	1.8	23,969	12.1	44,034	2.6	35,372	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	209.04	206.65
2019年3月期	335.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	518,473		413,884		79.8		4,159.85	
2019年3月期	528,371		456,060		86.3		4,363.94	

(参考) 自己資本 2020年3月期 413,884百万円 2019年3月期 456,060百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、売上高の減少に加え、固定費負担率の上昇などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

※ 補足説明資料としまして、「2020年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当期における世界経済は、米中貿易摩擦や中国の景気減速などにより低迷が続いたことに加えて、年明け以降の新型コロナウイルス感染症蔓延が中国をはじめ各国の生産・個人消費などに対して甚大な影響を与えはじめ、総じて厳しい一年となりました。地域別では、米国は企業の設備投資が抑制傾向をたどり、また個人消費についてもその伸びは鈍化傾向となりました。中国では、伸び悩みが見られた個人消費が年明け以降急減速しました。ヨーロッパやアジア各国では、中国における景気減速の影響等を受け停滞が続き、日本においても、設備投資や輸出の減少や個人消費の鈍化などにより、厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場では、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続きましたが、自動車販売台数悪化が続き、全体として市場は低迷しました。産業機器関連市場では、工作機械や産業機械などの市況が悪化し、民生機器関連市場でも需要が低迷しました。こうした状況を受け、半導体をはじめとする電子部品市場は、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップの強化と、中国市場での販売体制の強化を進めました。また、「アナログ」、「パワー」及び「スタンダードプロダクツ」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした新製品・新技術の開発に取り組むと共に、顧客へのシステムソリューション提案など技術サポート体制を整えました。生産面においても、引き続き品質と生産効率の改善を推進し、先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※1）化の推進などの「生産革新」を継続して進め、加えて安定供給体制強化や生産効率改善のための工場の一元管理化などに取り組みました。さらに、今後の成長が見込めるSiCデバイス（※2）の専用工場の建設を進めるなど中長期的な生産能力増強の為の設備投資を進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に減少し、前期比9.0%減の3,628億8千5百万円となりました。

営業利益は売上高の減少に加え、固定費負担率の上昇などにより前期比47.3%減の294億8千9百万円となり、当期の営業利益率は前期の14.0%から8.1%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え、為替差益の減少により前期比44.7%減の357億7千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、主に経常利益が減少したことにより前期比43.6%減の256億3千2百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当期のEBITDA（※3）は前期比27.1%減の738億1千7百万円となりました。

※1. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

※2. SiC（炭化ケイ素）デバイス

Si（ケイ素）とC（炭素）で構成される化合物半導体デバイス。従来用いられているSi（ケイ素）と比べて、さらに高耐圧、低オン抵抗、高速動作の特長を持ち、電力変換効率を飛躍的に改善できる。また、高温でも安定して動作するという特長も持つ。

※3. EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業等の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,704億3千2百万円（前期比7.0%減）、セグメント利益は125億7千8百万円（前期比21.3%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、xEV（※4）向けの絶縁ゲートドライバIC（※5）や、カーボディならびにADAS分野向けの各種電源ICなどの新規採用が広がりましたが、市場低迷により自動車関連市場で主力のインフォテインメント（※7）向けの各種ドライバICなどの売上は減少しました。産業機器関連市場につきましては、FA（ファクトリーオートメーション）関連市場向けのモータドライバICや電源ICなどの売上が減少しました。民生機器関連市場につきましては、スマートフォンやPC向けのほか、TVなどのAV機器向けなどは総じて厳しい状況となりました。

※4. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※5. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※6）などのパワー半導体を駆動し、人体・システム保護に必須の絶縁素子を内蔵したIC。

※6. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ）

MOSFETとバイポーラトランジスタを複合化したトランジスタで、低オン抵抗と比較的速いスイッチング特性の両方を備えており、現在、大電力を電圧制御する分野で幅広く使用される。

※7. インフォテインメント

主に自動車について用いられる言葉で、「情報：インフォメーション」と「娯楽：エンターテインメント」を実現するシステムの総称。

<半導体素子>

当期の売上高は1,390億3千8百万円（前期比9.0%減）、セグメント利益は104億7百万円（前期比65.4%減）となりました。

トランジスタにつきましては、PCストレージ向けなどで売上が増加しましたが、民生機器関連市場向けや産業機器関連市場向けを中心に総じて厳しい状況が続きました。ダイオードにつきましては、スマートフォン向けの売上が増加しましたが、自動車関連市場向けはインフォテインメント向けを中心に売上が減少しました。パワーデバイス部門につきましては、IGBTは売상을伸ばしましたが、SiCについては自動車・産業機器関連市場における市況悪化の影響を受けました。また、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けに加えて産業機器関連市場向けの売上也減少しました。半導体レーザーにつきましても、民生機器関連市場向けを中心に売上が減少しました。

<モジュール>

当期の売上高は332億7千5百万円（前期比17.1%減）、セグメント利益は34億9千1百万円（前期比41.0%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が減少しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールなどは売上が減少しましたが、自動車関連市場向けではリアランプ用LEDモジュールの採用機種が増加し、売上を伸ばしました。

<その他>

当期の売上高は201億3千9百万円（前期比11.1%減）、セグメント利益は19億4千8百万円（前期比52.4%減）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けはカーボディ向けで売上を伸ばしましたが、インフォテインメント向けを中心に売上は減少しました。また、民生機器関連市場向けについても売上が減少しました。タンタルコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が減少しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）当期の財政状態の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ255億5千4百万円減少し、8,488億7千3百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が214億4千6百万円、たな卸資産が92億4千4百万円、有形固定資産が78億6千1百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が300億4千2百万円増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ257億2千万円増加し、1,333億9千3百万円となりました。主な要因といたしましては、社債が409億3千5百万円増加した一方、未払金が56億5千万円、未払法人税等が41億4千7百万円、流動負債のその他が27億4千7百万円（うち、未払費用が26億2千3百万円）、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ512億7千5百万円減少し、7,154億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により412億9千6百万円、為替換算調整勘定が120億3千万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.6%から84.2%に低下しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（659億9千万円のプラス）に比べ131億4千万円収入が増加し、791億3千万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因としてたな卸資産が増加から減少に転じたこと、売上債権の減少額の増加、マイナス要因として税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（539億9千7百万円のマイナス）に比べ453億2千1百万円支出が減少し、86億7千6百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、有形固定資産の取得による支出の減少、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは前期（306億4千7百万円のマイナス）に比べ135億7千2百万円支出が減少し、170億7千5百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として社債の発行による収入の増加、配当金の支払額の減少、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が59億4百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ474億7千4百万円増加し、2,755億3千9百万円となりました。

（4）今後の見通し

2020年初頭から新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、個人消費の減少だけでなく企業の部材調達や生産活動、物流面をも混乱させ、世界中で多岐にわたる悪影響を与えており、終息を見通せない状況となっています。ロームグループにおきましては、中国・フィリピン・マレーシアなど世界各地の生産・販売拠点における規制を受けて、生産の一時停止や稼働率の低下などを強いられており、企業活動に制約を受けております。

このような状況のもと、各拠点における防疫体制の強化とグループ従業員の健康維持対策やお客様に対する安定供給体制の継続に努めるとともに、当該感染症の影響が長期に継続することも考慮して、コミットメントラインの設定などの財務安定化策も講じております。

現時点において当該感染症の今後の影響を見通すことが困難であるため、次期の業績予想につきましては未定とし、今後の予想が可能になった段階で改めて公表いたします。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

半導体・電子部品業界におきまして、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

株主還元の方針としましては、安定した普通配当を基本としております。業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、減配は可能な限り回避し、長期的な業績改善を進めることにより、普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

連結配当性向につきましては30%を下回らないこととし、状況に応じて追加還元策を検討するなど積極的な利益還元に努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローにつきましては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを抑制するなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROE等の各種指標の改善に努めてまいります。

② 当期の利益分配について

当期の利益分配につきましては、当期の業績や株主の皆様に対する安定的な配当政策を考慮し、期末配当金として1株当たり75円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は、中間配当金75円を加え、1株当たり150円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益分配につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当政策やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり75円、期末配当金として1株当たり75円の合計150円を予定しております。

④ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,254	298,296
受取手形及び売掛金	84,021	74,834
電子記録債権	5,833	5,604
有価証券	21,491	17,427
商品及び製品	30,261	27,616
仕掛品	56,592	48,352
原材料及び貯蔵品	34,114	35,753
未収還付法人税等	481	488
その他	10,022	9,639
貸倒引当金	△69	△123
流動資産合計	511,002	517,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,973	241,085
減価償却累計額	△167,024	△169,849
建物及び構築物（純額）	74,949	71,236
機械装置及び運搬具	583,154	586,018
減価償却累計額	△503,977	△516,163
機械装置及び運搬具（純額）	79,177	69,855
工具、器具及び備品	52,053	51,267
減価償却累計額	△43,842	△44,012
工具、器具及び備品（純額）	8,210	7,255
土地	66,973	66,594
建設仮勘定	22,334	26,207
その他	-	4,036
減価償却累計額	-	△1,401
その他（純額）	-	2,635
有形固定資産合計	251,645	243,784
無形固定資産		
のれん	-	1,391
その他	4,097	3,208
無形固定資産合計	4,097	4,599
投資その他の資産		
投資有価証券	87,683	66,237
退職給付に係る資産	1,772	1,340
繰延税金資産	6,717	4,862
その他	12,212	10,232
貸倒引当金	△703	△72
投資その他の資産合計	107,682	82,600
固定資産合計	363,425	330,984
資産合計	874,427	848,873

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,873	11,024
電子記録債務	4,252	3,838
未払金	26,453	20,803
未払法人税等	8,137	3,990
その他	25,457	22,710
流動負債合計	76,174	62,367
固定負債		
社債	-	40,935
繰延税金負債	19,964	17,430
退職給付に係る負債	10,688	10,908
その他	845	1,752
固定負債合計	31,499	71,026
負債合計	107,673	133,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	634,606	644,563
自己株式	△47,430	△88,726
株主資本合計	776,549	745,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	22,015
為替換算調整勘定	△35,487	△47,517
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△4,716
その他の包括利益累計額合計	△10,282	△30,219
非支配株主持分	487	488
純資産合計	766,754	715,479
負債純資産合計	874,427	848,873

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	398,989	362,885
売上原価	254,727	251,125
売上総利益	144,262	111,759
販売費及び一般管理費	88,352	82,269
営業利益	55,909	29,489
営業外収益		
受取利息	3,810	3,824
受取配当金	1,014	1,033
為替差益	3,927	401
その他	1,291	1,491
営業外収益合計	10,043	6,750
営業外費用		
支払利息	1	107
和解金	1,200	162
社債発行費	-	81
その他	62	113
営業外費用合計	1,264	465
経常利益	64,689	35,774
特別利益		
固定資産売却益	138	351
投資有価証券売却益	222	5,362
特別利益合計	360	5,714
特別損失		
固定資産売却損	58	62
固定資産廃棄損	319	448
減損損失	1,398	429
投資有価証券売却損	0	341
投資有価証券評価損	0	936
事業整理損	254	-
特別退職金	2,094	1,250
特別損失合計	4,126	3,470
税金等調整前当期純利益	60,923	38,018
法人税、住民税及び事業税	16,480	9,822
法人税等調整額	△1,025	2,539
法人税等合計	15,454	12,362
当期純利益	45,468	25,656
非支配株主に帰属する当期純利益	26	23
親会社株主に帰属する当期純利益	45,441	25,632

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純利益	45,468	25,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,081	△6,835
為替換算調整勘定	5,189	△12,023
退職給付に係る調整額	△68	△1,071
その他の包括利益合計	39	△19,930
包括利益	45,507	5,725
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	45,470	5,695
非支配株主に係る包括利益	37	30

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	620,151	△47,788	761,736
当期変動額					
剰余金の配当			△20,625		△20,625
親会社株主に帰属する当期純利益			45,441		45,441
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△10,360		10,360	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,360	△10,360		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,455	357	14,812
当期末残高	86,969	102,403	634,606	△47,430	776,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,931	△40,666	△3,576	△10,311	452	751,877
当期変動額						
剰余金の配当						△20,625
親会社株主に帰属する当期純利益						45,441
自己株式の取得						△10,003
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,081	5,178	△68	28	34	63
当期変動額合計	△5,081	5,178	△68	28	34	14,876
当期末残高	28,850	△35,487	△3,645	△10,282	487	766,754

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	634,606	△47,430	776,549
当期変動額					
剰余金の配当			△15,675		△15,675
親会社株主に帰属する当期純利益			25,632		25,632
自己株式の取得				△41,295	△41,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,956	△41,295	△31,339
当期末残高	86,969	102,403	644,563	△88,726	745,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,850	△35,487	△3,645	△10,282	487	766,754
当期変動額						
剰余金の配当						△15,675
親会社株主に帰属する当期純利益						25,632
自己株式の取得						△41,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,835	△12,030	△1,071	△19,937	1	△19,935
当期変動額合計	△6,835	△12,030	△1,071	△19,937	1	△51,275
当期末残高	22,015	△47,517	△4,716	△30,219	488	715,479

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,923	38,018
減価償却費	45,415	44,328
減損損失	1,398	429
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△313	△572
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	467	△833
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	350	120
特別退職金	2,094	1,250
受取利息及び受取配当金	△4,824	△4,858
為替差損益（△は益）	△1,340	1,544
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△222	△5,020
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	0	936
固定資産売却損益（△は益）	△80	△289
売上債権の増減額（△は増加）	1,274	8,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,846	7,091
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,764	△703
未払金の増減額（△は減少）	△1,705	164
その他	2,145	△438
小計	80,973	89,317
利息及び配当金の受取額	4,645	5,046
利息の支払額	△1	△9
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△19,180	△12,953
特別退職金の支払額	△446	△2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,990	79,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△3,358	17,737
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13,403	△6,908
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	20,550	25,421
有形固定資産の取得による支出	△54,273	△41,880
有形固定資産の売却による収入	156	652
その他	△3,670	△3,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,997	△8,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	40,918
自己株式の取得による支出	△10,003	△41,295
配当金の支払額	△20,625	△15,675
その他	△18	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,647	△17,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,746	△5,904
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,908	47,474
現金及び現金同等物の期首残高	243,973	228,065
現金及び現金同等物の期末残高	228,065	275,539

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

米国を除く在外連結子会社では、当期からIFRS第16号「リース」（2016年1月13日）を適用しており、借手は原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当期において、主に使用権資産（有形固定資産のその他）が4,036百万円、使用権資産の減価償却累計額（有形固定資産のその他の減価償却累計額）が1,401百万円及びリース負債（流動及び固定負債のその他）が2,293百万円それぞれ増加しております。なお、従来無形固定資産のその他等を含めて記載しておりました土地使用権等479百万円につきましては、当期より有形固定資産のその他及び減価償却累計額に含めて記載しております。また、当期の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前期において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた63百万円は、「支払利息」1百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）」及び「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,477百万円は、「有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）」△222百万円、「特別退職金の支払額」△446百万円、「その他」2,145百万円として組み替えております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、MEMS等のLSIの生産を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザーの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,313	152,861	40,158	376,333	22,655	398,989	—	398,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,559	6,933	43	9,535	60	9,596	△9,596	—
計	185,872	159,795	40,202	385,869	22,716	408,585	△9,596	398,989
セグメント利益	15,990	30,054	5,918	51,962	4,093	56,056	△146	55,909
セグメント資産	129,030	126,835	17,157	273,023	19,316	292,339	582,088	874,427
その他の項目								
減価償却費	20,908	20,055	3,279	44,243	2,005	46,248	△832	45,415
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,119	30,407	1,979	49,506	4,694	54,201	3,089	57,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△146百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△773百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）626百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額582,088百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産583,365百万円、固定資産の調整額△1,276百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金268,254百万円、投資有価証券87,683百万円、受取手形及び売掛金84,021百万円等であります。

③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	170,432	139,038	33,275	342,745	20,139	362,885	—	362,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,947	5,915	0	7,862	63	7,926	△7,926	—
計	172,379	144,953	33,275	350,608	20,202	370,811	△7,926	362,885
セグメント利益	12,578	10,407	3,491	26,477	1,948	28,425	1,063	29,489
セグメント資産	109,396	130,825	15,063	255,285	18,367	273,652	575,220	848,873
その他の項目								
減価償却費	18,165	21,128	2,989	42,283	2,484	44,768	△440	44,328
のれん償却額	—	99	—	99	—	99	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,550	22,001	1,922	32,474	2,735	35,210	3,731	38,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額1,063百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△576百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,640百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額575,220百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産576,100百万円、固定資産の調整額△880百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金298,296百万円、有形固定資産84,761百万円、受取手形及び売掛金74,834百万円等であります。
- ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	7,332円04銭	7,185円83銭
1株当たり当期純利益	431円29銭	247円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	244円90銭

(注) 1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	45,441	25,632
普通株主に帰属しない金額（百万円）	20	35
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	45,421	25,597
普通株式の期中平均株式数（千株）	105,316	103,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	△44
（うち受取利息（税額相当額控除後）（百万円））	（－）	（△44）
普通株式増加数（千株）	—	980
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	（－）	（980）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2020年6月26日付)

① 新任取締役候補

取締役 伊野 和英

② 退任予定取締役

取締役 藤原 忠信

取締役 末永 良明